

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,253,030	流動負債	156,384
現金預金	863,858	買掛金	28,258
売掛金	238,023	未払金	45,853
貯蔵品	4,785	未払費用	4,657
前渡金	12,917	未払法人税等	28,763
前払費用	14,116	未払消費税等	2,161
繰延税金資産	18,928	預り金	31,247
短期貸付金	101,174	賞与引当金	15,056
未収入金	410	その他の	385
その他の	632		
貸倒引当金	1,817	固定負債	1,897
		繰延税金負債	1,897
固定資産	418,424	負債合計	158,282
有形固定資産	121,978		
建物	6,992	(資本の部)	
器具備品	114,985	資本金	523,328
		資本剰余金	539,408
無形固定資産	33,054	資本準備金	539,408
ソフトウェア	32,909	利益剰余金	446,331
その他	145	任意積立金	8,671
		特別償却準備金	8,671
投資その他の資産	263,391	当期末処分利益	437,660
投資有価証券	211,015	株式等評価差額金	4,103
貸付資産	13,650		
敷金	38,515	資本合計	1,513,172
その他	210		
資産合計	1,671,454	負債及び資本合計	1,671,454

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		1,358,694
営業費用		
売上原価	540,922	
販売費及び一般管理費	726,318	1,267,241
営業利益		91,453
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,507	
有価証券利息	857	
雇用調整助成金収入	816	
投資有価証券売却益	5,829	
雑収入	1,998	13,007
営業外費用		
為替差損	10,693	
新株発行費	3,043	
雑損失	2,123	15,860
経常利益		88,600
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	927	927
特別損失		
移転費用	2,547	2,547
税引前当期純利益		86,981
法人税、住民税及び事業税	41,178	
法人税等調整額	11,707	29,470
当期純利益		57,510
前期繰越利益		380,149
当期末処分利益		437,660

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・賃貸資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7～27年

器 具 備 品 5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 開 業 費.....商法施行規則の規定により最長期間（5年）で毎期均等額を償却しています。

(2) 新 株 発 行 費.....支出時に全額費用として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

7. 改正商法施行規則の適用

当期から、改正後の「商法施行規則」の規定に基づき計算書類等を作成しておりません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 101,794千円 |
| 2. 賃貸資産の減価償却累計額 | 1,399千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、複写機及び電話交換機があります。 | |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 | 4,103千円 |

(損益計算書関係)

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | 2,376円98銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 57,510千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 57,510千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,195株 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒損失否認	7,625千円
賞与引当金繰入限度超過額	6,126
未払事業税	3,133
法人税額の特別控除額	1,907
その他	1,326

繰延税金負債

特別償却準備金	1,192
繰延税金資産の純額	<u>18,928</u>

(固定の部)

繰延税金資産

固定資産消費税否認	2,102千円
ソフトウェア償却超過額	1,686
その他	703

繰延税金負債

特別償却準備金	3,576
その他有価証券評価差額金	2,814
繰延税金負債の純額	<u>1,897</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳

法定実効税率 42.05%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45
住民税均等割等	1.09
法人税額の特別控除額	7.59
過年度法人税、住民税及び事業税	3.46
その他	0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.88%</u>

(注) 本貸借対照表及び損益計算書中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。